

第2期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略を策定

「ひとが育ち 輝くまち 益田」の実現を目指して

益田市における人口減少の克服と地方創生を実現するため、今後5年間の重点施策や数値目標を掲げた「第2期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」を策定しました。

「第2期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」とは？

益田市では、平成27年10月に、人口推移の分析や将来の展望を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生 益田市人口ビジョン」を策定し、人口ビジョンにおいて目指す総人口を達成するため「第1期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」を策定し人口減少対策に取り組んできました。

このたび、第1期総合戦略の計画期間の満了にともない、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間とする「第2期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」を策定しました。

第2期総合戦略では、益田市の地域性を活かした持続可能なまちづくりを進めていくうえでの具体的な戦略を示しています。各戦略を達成するための主要な施策は、同じく令和3年度からの計画である「第6次益田市総合振興計画」に示している具体施策から、これまでの取組結果や市民、高校生へのアンケートの結果を踏まえ、特に地方創生、人口減少対策に必要な重点施策を抽出し、まとめたものです。

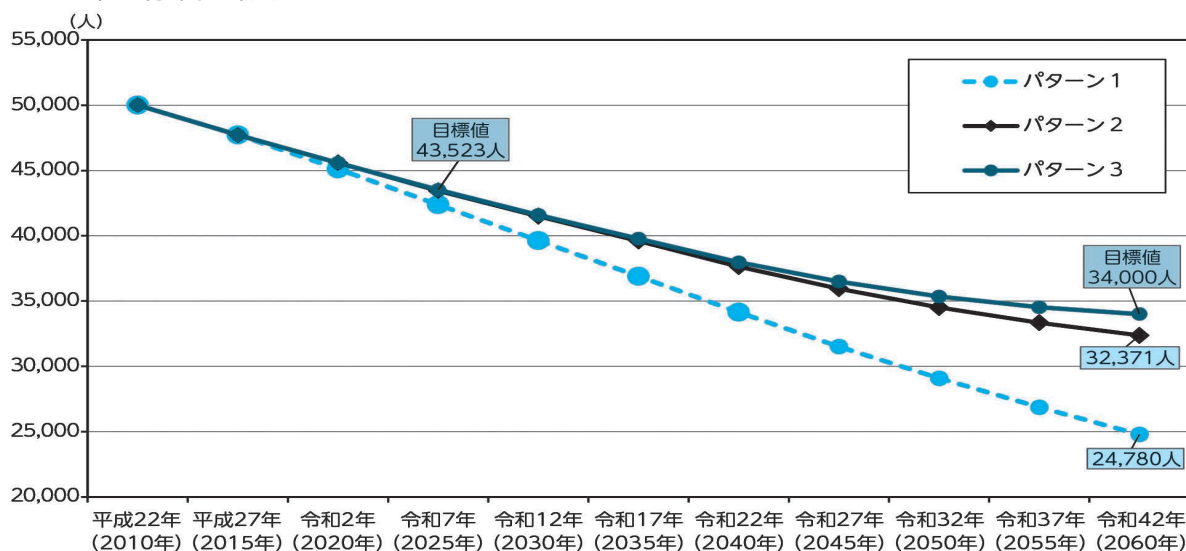
これらの戦略を達成するためには、市の取組はもちろん、市民の皆さんや事業者の皆さんの日々の活動や協力が欠かせません。

人口ビジョン 2060年に人口34,000人を維持

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、益田市の人口は令和42年（2060年）には24,780人にまで減少すると予測されています。

総合戦略に掲げる、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりや定住促進に向けた取組を推進し、人口減少を抑制することで、第2期総合戦略の計画期間の最終年の令和7年（2025年）の目標人口を43,523人、令和42年（2060年）の目標人口を34,000人に設定しました。（「益田市の将来推計人口」グラフ パターン3）

■益田市の将来推計人口■



パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠

パターン2：島根県推計準拠

島根県が策定した「島根創生計画」（令和2年3月）の推計に準拠し、合計特殊出生率^{*}を令和17年（2035年）までに2.07に上昇、人口の社会移動を令和12年（2030年）から均衡させるものと仮定して、益田市で算出

パターン3：益田市独自推計

合計特殊出生率を令和17年（2035年）までに2.17に上昇、人口の社会移動を令和17年（2035年）から均衡させ、それ以降10年間で100人増加させるものと仮定して、益田市で算出

^{*}合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。国勢調査の結果を基に5年ごとに算出される。

第2期総合戦略では、第1期総合戦略で取組んできた4つの基本戦略を継続しつつ、これまでの取組の検証結果から、十分に成果が得られていない施策は充実を図るとともに、常に変化する社会情勢に柔軟に対応していくために、新たに分野横断的な視点（横断戦略）を取入れています。

横断戦略 社会変化に対応できる持続可能なまちをつくる

- 主要施策 (1) 次代を担う人材の育成・確保の推進
(2) 協働のまちづくりの推進
(3) 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進



基本戦略 1

定住の基盤となるしごとをつくる

- 主要施策 (1) 次代の産業の担い手育成
(2) 農林水産業の活性化
(3) 商工業などの活性化
(4) 戦略的な観光の推進
(5) 社会基盤整備による交流の促進



基本戦略 2

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 主要施策 (1) 安心して結婚し、子どもを産み育てられる環境の整備
(2) 学力の育成や教育環境の整備・魅力化の推進
(3) 子育てや教育を支える人材の育成



基本戦略 3

益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる

- 主要施策 (1) U・I ターンの推進
(2) ふるさと教育・ライフキャリア教育による人材育成



基本戦略 4

地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる

- 主要施策 (1) 持続可能な地域づくりと地域を担う人材育成
(2) 健康長寿のまちづくりの推進
(3) 安全で安心な生活環境づくりの推進
(4) 女性の活躍推進



★市ホームページにも「第2期まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略」について掲載しています。



【問い合わせ先】市政企画課 ☎ 31-0121

